

第 9 次 中期経営 計画書

令和5年度～令和7年度

「安心」「笑顔」の種を蒔き、
未来へ「つながる」実をつくろう

第9次中期経営計画（2023年～2025年）

【経営理念】組合員と共に繁栄し、安心・安全・安定を共有するJAづくりと、人・農業・自然が共生できる地域社会づくりをめざします。

メインテーマ・基本方針・職員行動規範

【メインテーマ】 「安心」「笑顔」の種を蒔き、未来へ「つながる」実をつくろう



- 【基本方針】
- 1 安心して続けられる農業の実現（地域営農振興計画）
 - 2 笑顔あふれる地域づくり
 - 3 次代へつながる経営改革の実践

【職員行動規範】 『感謝・挑戦・自律』
常に感謝の念を持ち、何事にもチャレンジの姿勢を忘れず、自ら考え責任ある行動をします。

第9次中期経営計画 主な目標項目

基本方針1 安心して続けられる農業の実現（地域営農振興計画）

重点目標【1】販売力の強化

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
米販売高	6億4,230万円	6億4,530万円	6億4,650万円
大麦販売高	4,220万円	4,312万円	4,760万円
小麦販売高	2,050万円	2,050万円	2,050万円
青果販売高	3億8,000万円	3億9,000万円	4億円
直売所売上	25億3,580万円	25億6,000万円	25億7,000万円

重点活動項目	具体的活動内容		令和5年度	令和6年度	令和7年度
①農産物の安定的な販売	学校給食への直売米販売など	米販売数量	4万1,000袋	4万1,500袋	4万1,700袋
	豆腐加工等の直接販売	大豆販売数量	300袋	350袋	400袋
	〔スイートモーニング〕の認証店増加	販売数量 累計認証店数	10万本 2店舗	10万5,000本 3店舗	12万本 5店舗
②新たな販売へのチャレンジ	契約販売、インショップ販売（注1）、新規販売取引先の獲得	累計契約取引件数	11件	12件	13件
		青果契約販売高	1億3,170万円	1億3,800万円	1億3,900万円
③部会販売の強化	栽培品種・作型等の統一に向けた協議と東播キャベツ部会による販売の開始	部会販売高	9,000万円	1億1,100万円	1億3,000万円
		部会出荷数量	1,200t	1,500t	1,750t
④魅力ある直売所の運営	運営協議会との連携や特産品を中心とした品揃えの充実	農家出品販売高	17億6,000万円	17億7,000万円	17億8,000万円
		来客人数	143万名	146万名	150万名

（注1）ショッピングセンター等の売り場に比較的小規模の独立した売り場を設置すること

重点活動項目	具体的活動内容		令和5年度	令和6年度	令和7年度
⑤ECサイト [あおぞらふ あ〜みん]で の取扱品目を 拡充した販売 促進及びPR	常時掲載可能な品目 の取り扱いを増やす	売上高	1,000万円	1,100万円	1,200万円
		取扱品目数	13品目以上	14品目以上	15品目以上
	LINEの配信によるEC サイトへの集客	あおぞらふあ〜みん 閲覧数 (PV)	36,000回	40,000回	45,000回
		あおぞらふあ〜みん 累計登録者数	500名	600名	700名

重点目標【2】生産力の強化

重点活動項目	具体的活動内容		令和5年度	令和6年度	令和7年度
①重点品目を中 心とした農産 物の安定的な 生産	【米 麦 大豆】 適期防除の徹底と適 期刈取の推進による 収量と品質向上	米出荷量	3,200t	3,205t	3,210t
		大麦出荷量	1,500t	1,540t	1,700t
		小麦出荷量	350t	350t	350t
		大豆出荷量	24t	27t	30t
	【キャベツ】 他JAと連携し、統一 曆の利用による収量 と品質の安定	キャベツ出荷量	2,000t	2,100t	2,200t
		東播キャベツ部会の 拡大	部会会員数	85名	88名
	【ブロッコリー】 収益性向上に向けた 収穫、調整時間短縮の ための試験栽培	ブロッコリー 出荷量	150t	160t	170t
		【スイートコーン】 収量増大に向けた早 期栽培の推奨	スイートコーン 出荷量	130t	140t
	【果樹】 果樹ブランドの確立に向 けた動向調査と検討	—	生産者への ヒアリング実施	研究会(仮)の 立ち上げ	ブランド品の 立ち上げ
		【軟弱野菜】 集出荷施設の再編に向 けた動向調査と検討	—	管内施設の 再編検討	実施
軟弱野菜出荷量	3,600ケース		8,000ケース	11,000ケース	
②水稻新品種の 取り組み	キヌヒカリ代替品種 の試験栽培とモニタ ー販売開始	—	選抜品種の 試験栽培	選抜品種の 試験栽培	モニター 販売開始
③みどりの食料 システム戦略 (注2)に沿った 化学肥料削減 への取り組み	環境負荷軽減に向けた 堆肥やもみ殻等の活用	—	実証試験実施	実証試験実施	実証試験検証
	ヘアリーベッチ等の緑 肥を活用した有機肥料 による栽培面積の拡大	栽培面積	115ha	117ha	118ha
	行政との連携による有 機栽培への取り組み	—	実証試験	実証試験	学校給食への供給 直売所での販売
④生産コスト低 減に向けた取 り組み	土壌分析による施肥 診断の実施	施肥診断を活用 した提案件数	200件	250件	300件
	予約購買の充実	予約供給高 (水稻資材)	1億550万円	1億575万円	1億600万円
⑤消費者ニーズ に合った生産 品目の栽培	農産物の安定出品に向 けた直売所出荷者向け 栽培講習会の開催	講習会実施回数	5回	5回	5回
⑥獣害対策の推 進	獣害対策への継続支援に 向けた対策資材の充実	獣害対策資材 供給高	200万円	200万円	200万円

(注2)食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現させるために農林水産省が策定した戦略

重点活動項目	具体的活動内容		令和5年度	令和6年度	令和7年度
⑦農業資金需要への対応	農業融資制度の情報提供	正組員セミナー	1回	1回	1回
		相談ブース設置	3回	3回	3回
	営農渉外と融資担当者との連携による農業融資の需要調査	農業融資の需要調査	36件	48件	60件

重点目標【3】組員の高齢化、労働力不足に対する取り組み

重点活動項目	具体的活動内容		令和5年度	令和6年度	令和7年度
①次世代技術の導入やスマート農業の推進	全農・中央会と連携した「スマート農業研究会」によるラジコン草刈機やドローン等の実用化試験の実施	-	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)ふぁーみんサポート東はりまでラジコン草刈機の導入と受委託事業化 ・現場検証、データ分析 		本格展開
	生産支援のための農業情報メールの内容充実	メール累計登録者数	150名	250名	350名
②農家の労働負担軽減と利便性向上	農家から信頼される苗の供給	水稻苗利用数量	11万3,000箱	11万3,500箱	11万4,000箱
		野菜苗供給数量	350万本	360万本	370万本
③労働力や後継者が不足する地域農家と地域の人材のマッチング	農業求人サイトや援農ボランティアの活用拡充	農業求人サイト累計掲載件数	15件	20件	25件
		援農ボランティア累計登録件数	25件	27件	30件
④事業間連携による担い手との関係構築	営農担当者とトータルアドバイザー（注3）とが連携した相続対策提案	提案件数	200件	200件	200件

（注3）組員・利用者の資産形成、管理・運用、相続対策までサポートするJAの総合アドバイザー

重点目標【4】次世代の農業者に対する取り組み

重点活動項目	具体的活動内容		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
①新規就農者が継続営農するための支援	県補助事業を活用した就農者支援	新規就農者向け補助事業累計取扱件数	4件	5件	6件	
		新規ハウス建設資金の助成（ハウス導入支援事業）	累計支援件数	5件	10件	15件
		累計助成額	200万円	400万円	600万円	
②青壮年部の活動を支援	若手農家を経営面で支えられる取り組みの実施	経営に関する研修	1回	1回	1回	
③ハウスや果樹園を活用した研修	直売所で特に人気が高く、就農初期に一定の収益確保が見込める品目の栽培研修	研修生受入人数	1名	1名	1名	

重点目標【5】安全・安心な食の提供

重点活動項目	具体的活動内容		令和5年度	令和6年度	令和7年度
①農産物の安全性確保	残留農薬検査や加工品の微生物検査による安全性の確認	残留農薬検査件数	52件	52件	52件
		加工品微生物検査件数	60件	60件	60件

重点活動項目	具体的活動内容		令和5年度	令和6年度	令和7年度
②農産物の安全性に関わる衛生管理の徹底	直売所出荷者の適切な農産物取り扱いに向けた点検活動	農薬講習会の受講者	出荷登録者全員	出荷登録者全員	出荷登録者全員
		加工品講習会の受講者	加工品登録者全員	加工品登録者全員	加工品登録者全員
		加工品出荷者への訪問件数	40件	50件	60件
	適切な商品管理と衛生管理に向けた職員の育成	食品表示検定累計合格者数	2名	4名	6名
		HACCP（注4）講習会累計修了者数	3名	6名	9名

（注4）Hazard Analysis and Critical Control Point（危害要因分析重要管理点）安全な食品を製造するための製造工程の管理方法

重点目標【6】 営農指導体制の確立・強化

重点活動項目	具体的活動内容		令和5年度	令和6年度	令和7年度
①営農指導の増進	営農渉外活動の取り組み	営農渉外一人あたり訪問件数	600件	660件	720件
		営農渉外一人あたり提案件数	100件	120件	150件
	営農相談窓口の見直し	相談窓口開設	検討	検討	実施
	農業に関する幅広い知識や経験を有する職員の育成	営農指導員資格取得者数	期間計2名	期間累計4名	期間累計6名
		上級営農指導員資格取得者数	期間計1名	期間累計2名	期間累計3名
		毒物劇物取扱者資格取得者数	期間計5名	期間累計10名	期間累計15名

基本方針2 笑顔あふれる地域づくり

重点目標【1】 次世代・若年層の組合員との関係強化

重点活動項目	具体的活動内容		令和5年度	令和6年度	令和7年度
①食農教育活動の充実	ふぁ～みんな食農教育支援金活動への参加団体の増加	参加団体数	70団体	75団体	80団体
②次世代組合員確保のための取り組み	組合員出産祝金制度の継続及びPR	利用者数	200人	200人	200人
	ネットバンク、ネットローン、ATM活用等による取引拡大	ネットバンク件数	4,000件	3,000件	3,000件
		ネットローン件数	550件	650件	650件
③学校との連携	休日訪問活動による利用者との接点強化、寄り添う活動の実践	休日訪問活動回数	1回以上/月	1回以上/月	1回以上/月
	食育活動や金融教室など、学校との連携強化	金融教室、親子資産運用勉強会	2回	2回	2回
	大学や高校と連携して、特産品の活用やJAの課題などの探求	実施回数	2回	2回	2回

重点目標【2】 組合員組織活動の活性化と連携強化

重点活動項目	具体的活動内容		令和5年度	令和6年度	令和7年度
①女性会活動の充実	女性会員および目的別グループの増加	グループ数	115グループ	118グループ	120グループ
②准組合員の意思反映・運営参画	利用者懇談会の継続実施、経験者に対する研修会の実施	利用者懇談会	7回	7回	7回
		経験者に対する研修会実施	1回	1回	1回
③支店ふれあい活動の充実	地区役員とふれあい委員会中心の委員会活動の実施	実施回数	各支店1回	各支店1回	各支店1回

重点目標【3】 信頼とつながり強化に向けた情報発信

重点活動項目	具体的活動内容		令和5年度	令和6年度	令和7年度
①SNSを活用した情報発信	便利で使いやすいホームページの構築	-	リニューアル検討	実施・運用開始	継続
	Instagram・YouTube等を利用した情報発信	Instagram	15回以上/月	15回以上/月	15回以上/月
		YouTube	1回以上/2ヶ月	1回以上/2ヶ月	1回以上/2ヶ月
②相談機能の充実	資産運用提案の強化	JAトータルサポートセンター増設	検討・準備	運用	継続
		相談会開催	1回/月	1回/月	1回/月
	相続相談機能の強化	相続相談会	30回	30回	30回
		相続セミナー	12回	12回	12回
	JA兵庫南の総合的な事業を活かしたセミナーの開催	セミナー開催	2回	2回	2回
③3Qコールの実践	県外居住者等会うことが難しい契約者へ電話によるフォロー活動	電話によるフォロー件数	10,000件	10,000件	10,000件

重点目標【4】 安全・安心で暮らしやすい地域社会の実現

重点活動項目	具体的活動内容		令和5年度	令和6年度	令和7年度
①地域見守り活動の強化	渉外活動における地域見守り活動の実施	-	渉外担当者による高齢者見守り活動の実施		
②大規模自然災害への備え	地域住民と連携した介護施設での炊き出し訓練の実施	-	1回	1回	1回
③認知症に対する理解促進	認知症サポーター養成講座の開催	-	支店・事業所にて開催	総代研修会にて開催	役職員スタートダッシュ大会にて開催
④ニーズをとらえた保障提供	「ひと・いえ・くるま・農業」の総合保障による安心の生活支援	-	3Q活動の強化	3Q活動の強化	3Q活動の強化
⑤健康増進活動の展開	町ぐるみ健診の充実健康セミナーの実施	実施回数	2回	2回	2回
⑥高齢者福祉事業の再構築	稲穂会と一体化した介護保険事業の運営	-	稲穂会との事業統合の検討	統合	統合後の事業連携

基本方針3 次代へつながる経営改革の実践

重点目標【1】環境の変化をふまえた持続可能な経営基盤の確立

重点活動項目	具体的活動内容		令和5年度	令和6年度	令和7年度
①支店業務の効率化	融資業務の集約化	—	準備・周知	第1段階集約化	第2段階集約化
	営業店システム(注5)の導入	—	導入準備	第1段階導入	第2段階導入
	共済窓口業務の効率化及び集約化	—	準備	準備・周知	共済業務の集約化
②金融共済事業の渉外体制の見直し	ワンストップで顧客に寄り添った相談・提案ができる渉外担当者の育成	—	複合渉外体制の実施	総合複合渉外体制の整備	総合複合渉外体制の実施
③経営基盤と自主運用力の強化による収益の安定化	貯金	貯金残高	6,890億円	6,920億円	6,920億円
	貸出金	貸出金純増	30億円	20億円	20億円
	投資信託	投資信託純増	10億円	15億円	25億円
	有価証券	有価証券純増	20億円	50億円	60億円
④保有ポイント伸長による付加収入の安定化	満期継続率、生存系共済の普及強化	保有ポイント前年比	100%	100%	100%
⑤組合員の増加	組合員加入促進による組織基盤の拡充	組合員総数	63,200人	63,400人	63,600人
⑥効率的な事業運営	予算統制表の活用による事業直接費や事業管理費の抑制	見込計算シート	作成	活用	活用

(注5)事務処理のデジタル化によるお客様の記入負担の軽減、手作業事務減少による事務の堅確性向上を主な目的とする新たな支店運営の形態

重点目標【2】営農経済事業の収支改善

重点活動項目	具体的活動内容		令和5年度	令和6年度	令和7年度
①収支改善の取り組み	共通管理費配賦前の専属損益の改善	共通管理費配賦前専属損益	△1億円	△8,000万円	△6,000万円
②施設の再編と効率化	育苗施設やライスセンターの稼働や業務の利便性と効率化を踏まえた再編	—	統合準備	統合準備	統合
	保有米精米の外部委託と受け渡し場所の移管による業務の効率化	—	5年産米より移管	—	—
	直売所運営形態の見直し	—	営業時間の見直し	営業時間の変更実施	再編
③事務の効率化	産直POSシステムによる店舗運営の効率化 ローコスト運用	—	システム導入検討	検討	実施
	青果事務精算システム導入に向けた先行システムの検証	—	先行システム導入	先行システム検証	新システム導入検討
	購買受入業務等の自動化	—	導入課題事項を検討	システム導入調整	システム導入

重点目標【3】 デジタル技術の活用

重点活動項目	具体的活動内容		令和5年度	令和6年度	令和7年度
①非対面チャネルの増強	WEBを活用したオンライン面談の増加による、顔の見える関係強化への取り組み	—	相続相談への導入	継続	継続
②事務処理の効率化	RPAシステム(注6)や情報活用システム(BI)(注7)等のツールを用いた事務処理の作成	新規事務処理累計件数	2件	4件	6件
③ペーパーレス事務の増加	サイボウズ等を活用した報告書等のペーパーレス事務数の増加	新規累計件数	3件	6件	8件

(注6)ロボティック・プロセス・オートメーション：定型作業をパソコンで無人代行・自動化すること

(注7)組合が持つデータを総合的に把握し、そのデータを使って日々の業務・作業の効率化UPを図ること

重点目標【4】 環境の変化に対応できる人づくり

重点活動項目	具体的活動内容		令和5年度	令和6年度	令和7年度
①JAコア人材の育成	連合会主催の戦略型中核人材育成研修に参加	参加人数	各2名以上	各2名以上	各2名以上
	資産形成サポートプログラムに参加	—	下期導入	JA内育成	JA内育成
②デジタル人材の育成	デジタル意識・理解の向上、データ利活用にかかる知識・技術習得等に取り組む	—	DX化(注8)の体制づくり、整備	オンライン会議やSNS、アプリ等の活用による操作の習熟化	
③優秀な人材確保のための雇用施策	適正な要員計画と継続雇用制度の見直し	—	要員計画策定	継続雇用制度見直し	実施
	契約職員から正職員へのステップアップ制度の見直し	—	検証	見直し	実施
④女性の活躍促進	女性役員及び女性総代比率目標に向けた取り組み	—	定款・関連規程の変更	女性組合員の加入促進	女性総代選出に向けた対応
	女性管理職の登用	—	キャリア開発推奨	5名以上登用	7名以上登用

(注8)デジタルトランスフォーメーション：デジタル技術を用いることで、生活やビジネスが変容していくこと

重点目標【5】 ガバナンス内部統制の強化による経営の健全性確保

重点活動項目	具体的活動内容		令和5年度	令和6年度	令和7年度
①情報システム対策	サイバーセキュリティ対応強化・インターネット接続規制	情報発信・注意喚起・スキャン等	1回以上/月	1回以上/月	1回以上/月
②内部統制の実効性の向上	不正対応監査ツール(注9)を活用し適切なリスクアプローチを行う	データ入力項目数	9項目	11項目	12項目
	内部けん制機能の強化	—	研修会・勉強会等によるコンプライアンス意識の強化		
③リスク管理態勢の強化	マネー・ローンダリング、反社会的勢力等排除の取り組み強化	—	「継続的な顧客管理」と「疑わしい取引排除」の強化		

(注9)不正リスクに関する項目(不正の兆候・不正が発生しやすい状況)にJAのデータを入力し、リスク評価を行うもの

数値計画

【事業取扱高計画】

(単位：百万円、ポイント、人)

事業	項目		令和4年度実績	令和5年度	令和6年度	令和7年度
信用事業	貯金	期末残高	683,294	689,000	692,000	692,000
	預金	期末残高	486,874	489,000	485,000	478,000
	貸出金	期末残高	178,798	181,500	183,500	185,500
	有価証券	期末残高	11,783	14,000	19,000	25,000
	投資信託	取扱高	1,198	2,000	3,500	6,000
共済事業	長期・自動車共済新契約高(ポイント)		1,494万PT	1,050万PT	1,050万PT	1,050万PT
	長期共済期末保有(ポイント)		2,571万PT	2,474万PT	2,370万PT	2,266万PT
	自動車共済掛金		907	865	865	865
	長期共済期末保有高		827,603	800,865	781,826	756,072
購買事業	購買品供給高		973	971	959	959
	購買品取扱高		303	297	294	294
	合計		1,276	1,268	1,254	1,253
販売事業	米麦販売品販売高		777	806	831	834
	青果販売品販売高		332	380	390	400
	畜産販売品販売高		462	300	280	280
	ふぁ～みんなSHOP受託販売高		1,736	1,760	1,770	1,780
	合計		3,309	3,246	3,271	3,294
	ふぁ～みんなSHOP直売米		280	300	300	300
	ふぁ～みんなSHOP他		360	380	380	380
	買取販売合計		640	680	680	680

【収支計画】

(単位：千円)

項目	令和4年度実績	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
事業総利益	6,659,436	6,190,860	5,357,225	5,304,506	
信用事業総利益	4,037,344	3,757,645	3,521,484	3,505,508	
共済事業総利益	1,426,510	1,225,925	1,188,490	1,151,860	
購買事業総利益	168,027	179,504	161,545	162,758	
販売事業総利益	364,522	346,954	340,280	338,199	
利用事業総利益	178,100	175,370	174,311	173,266	
福祉・介護事業総利益	492,979	519,515	-	-	
その他事業総利益	53,013	48,598	35,510	35,810	保管・加工・有線等
指導収支差額	△61,064	△62,651	△64,395	△62,895	
事業管理費	5,339,980	5,385,423	4,701,600	4,676,900	
事業利益	1,319,456	805,437	655,625	627,606	
事業外収益	499,322	485,662	513,199	524,446	受取出資配当金、賃貸料等
事業外費用	51,575	48,270	109,994	109,994	寄付金、雑損失等
経常利益	1,767,202	1,242,829	1,058,830	1,042,058	
特別利益	100,773	82,000	40,000	40,000	一般補助金
特別損失	446,091	107,000	50,000	50,000	固定資産圧縮損、減損損失等
税引前当期利益	1,421,884	1,217,829	1,048,830	1,032,058	

第8次中期経営計画(令和2年度～令和4年度)の振り返り

第8次中期経営計画においては、「農業を基軸とした地域協同組合の実現」をメインテーマに掲げ、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする自己改革を実践してきました。また、役職員による担い手を中心とした個別訪問や広報誌等を通じた組合員への情報発信を強化し、組合員への説明・対話を進めてきました。一方で、高齢化の進展による基幹的農業従事者の減少や急激な肥料・飼料・生産資材価格の高騰に加え、新型コロナウイルスがもたらした新たな生活様式や働き方改革への対応など、今後とも対応すべき課題が残されています。

これらの課題とともに、組合員・利用者との対話を通じてさらなるJA兵庫南の組織・経営基盤の充実に向けた課題を整理し、第9次中期経営計画に引き継いでいきます。

第8次中期経営計画で掲げた各事業の取り組み結果は以下の通りです。

【営農経済事業】

「農業を基軸とした地域協同組合の実現」をテーマにして「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」に取り組みました。新型コロナウイルス感染拡大の収束が見えない中、①地域特産品である大麦の販路拡大②特産物であるスイートモーニング(とうもろこし)の販売促進③各ふぁ～みんSHOPを通じた消費者への地元農産物の販売、等が「農業者の所得向上」「農業生産の拡大」に繋がる取り組みとなりました。

今後、次期計画においても持続可能な地域農業振興に向けた方策に取り組みます。

【信用事業】

幅広い提案ができる人財育成に取り組み、投資信託を含めた資産運用提案活動と相続相談機能の強化に努めました。貯金においては、給与・年金振込口座獲得等により、個人貯金の安定的な増加に努めました。貸出金については、住宅ローン、次世代組合員確保に向けたネットローン、農業者へのアグリマイティー資金等、組合員のニーズに対し積極的に取り組んだ結果、残高伸長が図られました。

【共済事業】

休日訪問活動が定着し、若年層・次世代層へのアプローチで生存系保障契約の割合が増え契約構造の改善が図られました。また、3Q訪問と電話での3Qコールの実践により契約者一人ひとりに寄り添う提案型渉外活動を展開し利用者満足度向上に努めました。

令和3年度から「WEBマイページ」の登録促進をすすめ契約者の利便性を高めるとともに、事務の負荷軽減を図りました。保全面においては、大規模自然災害等における損害調査資格者を増やし損害調査体制の構築を図りました。

【福祉・介護事業】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される中、組合員の皆様が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、福祉・介護事業の充実と感染防止対策に取り組みました。また、ヒヤリハット情報の共有化により、事故の未然防止に努めるとともに、高齢者虐待の未然防止対策を徹底しました。

令和3年10月には、旧阿弥陀支店を改修し、加古川と高砂にあった居宅事業所を統合し、高砂の訪問事業とともに「ふぁ～みん介護センター」を開所し、地域における高齢者福祉に貢献することができました。

【経営管理】

自己資本充実のために利益準備金および任意積立金を積み立て、自己資本の充実、経営の健全性に努めました。また組合員組織基盤の充実のために、組合員加入促進に取り組んだ結果、組合員数は令和4年度63,053名となり、令和元年度より2,002名の増加となりました。組合員資本についても25億4千万円増加し300億9千万円、自己資本比率は13.19%となりJAバンク基準である8.0%を大きく上回っています。

業務の適正化については、各部署のモニタリングを強化し、内部管理態勢の整備に努め、経営の透明性、健全性、信頼性の向上に努めました。また、組合員への還元として事業分量配当を引き続いて実施できるよう剰余金確保に努めました。

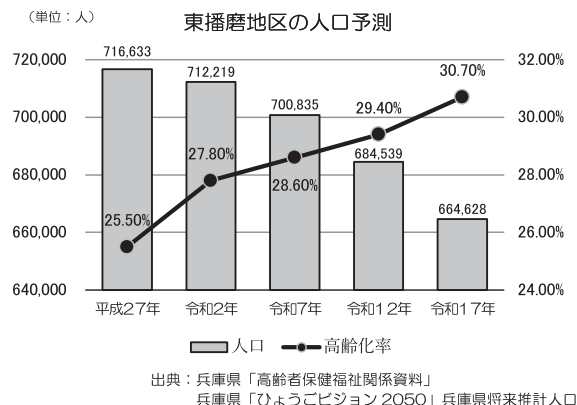
JA兵庫南を取り巻く環境

【地域をめぐる情勢】

①人口減少と高齢化が進展

東播磨地区の人口は、平成27年の71万6千人から令和2年では71万3千人となっており、5年間で3千人減少しています。

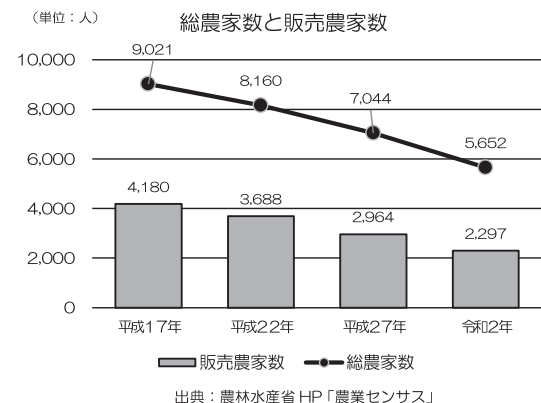
また、65歳以上の割合は同期間で25.0%から27.6%となっており、2.6ポイントも増加しています。令和17年には、人口が66万4千人、65歳以上の割合が30.7%になると予測されており、本格的な人口減少・高齢化が懸念されます。



②管内の農家数と販売農家数の状況

当JA管内の令和2年の総農家数は5,652人となっており、10年前より2,508人減少しています。

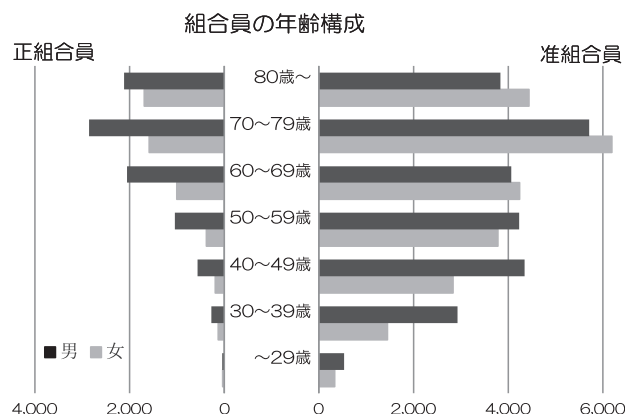
市町別の販売農家数については、すべての地域において減少が続き、特に加古川市では10年前より721人減少しており、今後も減少の波は加速すると予測されます。



【組合員の状況】

①組合員の年齢構成

人口減少や少子高齢化の傾向が続く中で、組合員の平均年齢は上昇しています。正組合員、准組合員数が最も多いのはどちらも70歳代で、それぞれ31.7%、24.8%を占めています。このまま若年層の加入が進まなければ、今後10年で組合員数が急激に減少する見通しであり、農業・地域・JA組織基盤の減退が懸念されます。



組合員・利用者からの声

【担い手農家訪問】

令和4年1月と8月に常勤役員と営農経済部職員により97名の担い手農家に個別訪問を実施しました。主なご意見ご要望の件数は以下のとおりです。

主な項目	件数	主な項目	件数
ふぁ～みんSHOP運営関連	34	特産品開発・販売関連	12
農業者の高齢化・労働力支援	29	生産資材関連	11
農業経営全般	19	JA組織運営関連	11
営農渉外・営農指導関連	18	青果物出荷関連	9
生産物価格対策	15	その他	92
JA・行政に対する支援要望	14		
合計		合計	264

【女性会・青壮年部との意見交換】

女性会本部役員と常勤役員、青壮年部員と常勤役員との意見交換会を毎年実施しています。

【准組合員の利用者懇談会】

平成26年から毎年、各支店2名ずつ、計30名の准組合員の方に対し、JA兵庫南や子会社の事業を説明し、ご意見を伺い、提案書をいただいています。

JA兵庫南の自己改革プログラム

農業を基軸とした地域協同組合の実現

JA兵庫南は「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」としての使命を果たすため、地域農業に貢献するJAをめざして自己改革に取り組んでいます。

【JA兵庫南 自己改革プログラム】

